



# 平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月17日

上場会社名 ムーンバット株式会社 上場取引所(所属部) 大証市場第二部  
 コード番号 8115 本社所在都道府県 京都府  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野 誠一  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 今村 京一 TEL 京都(075)361-0381  
 決算取締役会開催日 平成17年11月17日  
 親会社等の名称 (コード番号: ) 親会社等における当社の議決権所有比率 %  
 米国会計基準採用の有無 無

(記載金額は百万円未満を切捨)

## 1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	8,288	4.5	442	5.7	352	6.5
平成16年9月中間期	8,684	2.0	418	28.6	330	45.1
平成17年3月期	16,007	-	737	-	474	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	590	-	22	16	-	-
平成16年9月中間期	177	14.5	6	65	-	-
平成17年3月期	234	-	8	79	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 百万円 17年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 26,655,948株 16年9月中間期 26,672,661株 17年3月期 26,667,513株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純損益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年9月中間期	18,900	4,819	25.5	180	82
平成16年9月中間期	21,713	5,395	24.9	202	32
平成17年3月期	20,060	5,451	27.2	204	48

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 26,653,262株 16年9月中間期 26,668,887株 17年3月期 26,658,176株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月中間期	163	877	1,485	1,360
平成16年9月中間期	267	350	779	1,494
平成17年3月期	890	364	1,106	1,805

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	15,520	520	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円75銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関連会社)は、当社及び子会社2社で構成され、洋傘、毛皮、宝飾品、その他のアクセントファッション商品の企画、製造、仕入、販売を主な内容としております。

各事業における当社グループ各社の位置づけは、次のとおりであります。

〔衣 服 装 飾 品〕

毛 皮 商 品 ----- 当社が企画し国内外のメーカーに発注し製造された商品を仕入販売している。

宝 飾 商 品 ----- 当社が企画し国内外のメーカーに発注し製造された商品を仕入販売している。

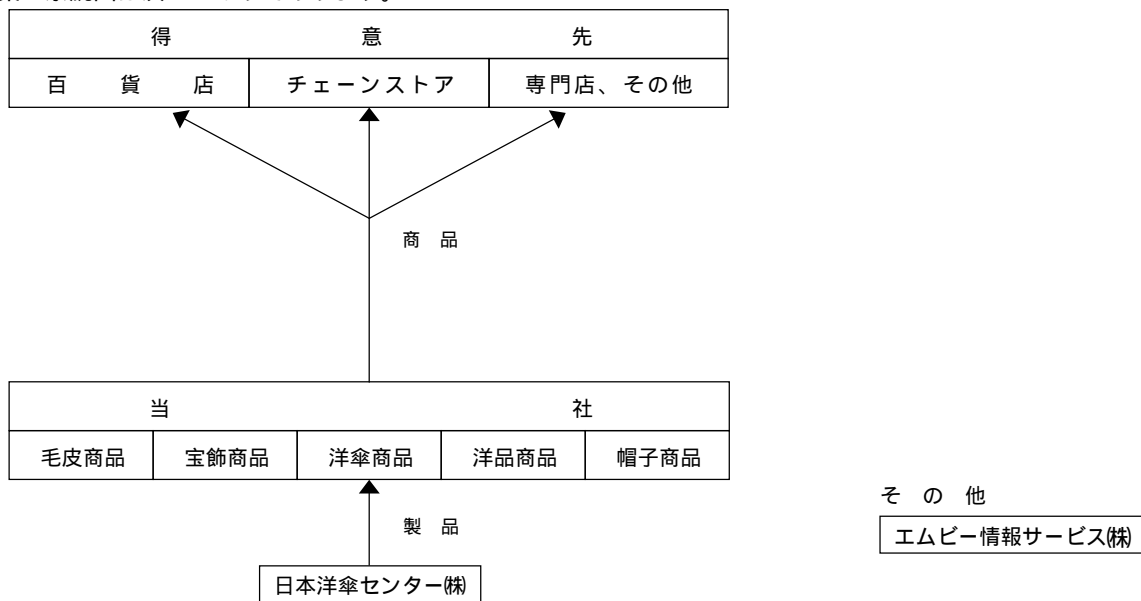
〔身 回 り 品〕

洋 傘 商 品 ----- 当社が企画・発注した商品を販売するほか、子会社日本洋傘センター(株)が製造し、それを当社で仕入販売している。

洋 品 商 品 ----- 当社が企画し国内外のメーカーに発注し製造された商品を仕入販売している。

帽 子 商 品 ----- 当社が企画し国内外のメーカーに発注し製造された商品を仕入販売している。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

日 本 洋 傘 セ ン タ ー ( 株 )

エ ム ビ ー 情 報 サ ー ビ ス ( 株 )

洋傘の製造・加工・販売

通信・情報処理システムの開発・販売

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、洋傘・洋品を中心とした、アクセントファッションの創造者として消費者の多様なニーズに応えるべく、商品企画から販売までの一貫システムをもって様々な商品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。さらに今後も消費者マインドをより早期に、よりの確に把握し、ファッショントレンドをリードする高品質で高感覚な商品の開発と、サービスの向上を通じて業績の向上を実現し、株主・取引先・社員との共存共栄と社会への一層の貢献を果たすことを経営方針として活動してまいります。

### (2) 会社の利益配当に関する方針

利益配当の現状につきましては、収益基盤の確立と財務体質の強化に努め、安定した配当の維持・継続が、株主の皆様に対する最も重要な責務の一つと考えております。

基本的な考え方といたしましては、経営環境・業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元と内部留保の充実とのバランスを考慮して決定すべきものと考えております。

なお、期末の配当金につきましては、1株につき1円50銭を計画いたしております。

### (3) 目標とする経営指標ならびに中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事業部制の運用強化による本業利益の確保に取り組むとともに、遊休資産の処分、在庫の圧縮につとめ、資産の効率的運用を進めてまいりました。その成果として、期間損益で黒字体質を確立しております。また、当中間連結会計期間末における在庫は38億円、有利子負債は103億円とピーク時の3分の1の水準まで削減することができました。

また、当社グループは前連結会計年度には百貨店向け売上高では増収に転じましたが、今後とも販売シェアの拡大を図るなど増収につとめるとともに、粗利益率40%を目標とした事業戦略を進めてまいります。なお、当社グループは当中間連結会計期間に固定資産の減損会計を実施いたしております。これにあわせ、遊休資産処分の総仕上げと本業への人的・物的資産の集中を進め、平成19年3月期中における有利子負債残高で100億円未満とすることを目指します。

### (4) 会社の対処すべき課題

おかげさまをもちまして、当社は今年創業120周年を迎えることができました。

今後につきましては、家計の負担増による個人消費の冷え込みが懸念されるなど、当社グループを取り巻く市場環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような厳しい環境下ではありますが、節目の年を迎え、気持ちも新たに、質の高い、お客様のニーズに即応したものづくりを一段と推進し、販売シェアの拡大に努めるなど、増収を目指した確たる基盤作りを行なうとともに、徹底した経営の効率化により、安定的な収益を維持できる企業基盤を構築するなど、再成長に向けた取組を行なってまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、取締役会を経営意思決定機関と位置づけております。また、毎月1回定期的に取り締役、監査役及び幹部社員が出席する会議を実施し意思決定の徹底をはかっております。加え、取締役相互の意思の疎通をはかるため意見交換を密にし、必要に応じ臨時に取締役会を開催し意思決定の迅速化をはかっております。

また、経営活動の遂行状況を公正かつ独立の立場で監査することを目的として、平成17年4月1日に内部監査室を設置いたしました。

監査役会につきましては、監査役3名の内2名は社外監査役であり、透明性の確保と共に経営に対する監視・監督機能をはたしております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の回復を背景に、景気は緩やかな回復傾向が見られ、個人消費も持ち直しつつあります。しかしながら、税金や年金問題など先行きに対する不安感は依然として強く、引続き不透明感がぬぐいきれておりません。流通業界におきましては、百貨店の売上高減少傾向に歯止めがかかってまいりましたが、クールビズ・万博・セールといった特殊要因に起因するところが大きく、またチェーンストアにおいては売上高の減少傾向が継続するなど、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは消費者のニーズに合った商品を、迅速かつ機動的に提供することにより、販売シェアの拡大に努めてまいりました。天候的には、前年の猛暑、少雨の反動で洋傘の売上高が伸長する一方、パラソルが伸び悩みました。その結果、当中間連結売上高は82億88百万円と前年同期比4.5%の減収となりました。収益面では、事業の一層の効率化を進めたこともあり、経常利益3億52百万円と前年同期比6.5%の増益となりました。中間純利益は、減損会計導入並びに遊休資産の売却による特別損失の計上により、5億90百万円の損失となりました。

尚、事業部門別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品(毛皮・宝飾品部門)につきましては、毛皮市場は、引続きトレンドとして注目されているものの、残暑の影響もあり、伸び悩みました。その中で、当社グループは、恒例であります6月の大型新作受注会にて「ミラ・ショーン」ブランドの積極展開を行うなど、他社との差別化を進めてまいりましたが、販売単価の上昇が見られた一方で、残暑による販売数量の減少が影響した結果、減収となりました。

宝飾品市場は、当上半期も後半になってようやく市況が活性化してまいりましたが、前半の不振が響き、前年を上回ることができませんでした。その中で、当社グループは、企画商品の投入と販路の拡大に努めましたが、前年の売上高を確保できませんでした。

アクセサリ市場は、単価ダウンの傾向が続く中、当社グループは既存店ではほぼマーケット通りのシェアを維持しましたものの、効率化を進める中、店舗の見直しを進めた結果、前年の売上高を下回ることになりました。

その結果、売上高は13億9百万円、営業損失は1億33百万円となりました。

身回り品(洋傘・洋品・帽子部門)につきましては、洋傘・レイングッズ市場は、降雨に恵まれず不調であった前年の売上高を上回りました。その中で、当社グループは業界のトップ企業として、市場への新鮮な商品企画の提案を行うなど販売力強化に努め、増収に転じました。

一方パラソル市場は、猛暑となった前年ほどには天候に恵まれず、伸び悩みました。当社グループも販売シェアを拡大したものの苦戦を強いられました。

洋品市場は、春夏商戦において大きなヒット商品もなく、前年を割り込む結果になりました。その中で、当社グループは秋物ではケープやカシミア商品を中心に積極的な展開を行いました。残暑のため厳しい立ち上がりとなり、売上高は前年を下回ることになりました。

また洋品毛皮は毛皮小物がトレンドとなり、アパレル業界との競合が激しくなる中、当社グループは専門メーカーとして、企画内容を新たに展開し、前年の売上高を大きく伸ばすことができました。

帽子市場は、ヒット商品がなく百貨店、チェーンストア共に前年の売上高を下回る中、当社グループは主要販売先である百貨店において販売シェアの拡大をはかることが出来ましたが、前年の売上高には届きませんでした。

その結果、売上高は69億61百万円、営業利益は6億98百万円を計上することが出来ました。

その他の事業につきましては、不動産賃貸事業を主体に当中間連結会計期間の売上高は17百万円、前中間連結会計期間比69.9%の減収となりました。この減収は、当上半期に不動産賃貸事業から撤退いたしましたことによるものです。

## (2) 通期の見通し

当下半年につきましても、所得税定率減税の縮小をはじめ家計での負担感の高まりから、個人消費の本格的な回復は見込めず、当社グループを取り巻く環境は引続き厳しいものと予想されます。こうした中、尚一層消費者のニーズに素早く対応し、販売シェアを高めると共に、更なる効率経営を推し進め、業績向上に取り組むことで、通期では連結売上高155億20百万円、当期純損失は5億円となる見込みであります。

#### 4. 【中間連結財務諸表等】

##### (1) 【中間連結財務諸表】

##### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,494,182		1,360,914		1,805,165	
2. 受取手形及び売掛金		5,064,032		5,062,698		4,297,152	
3. たな卸資産		4,666,035		3,827,934		3,740,981	
4. 前渡金		94,582		45,378		114,720	
5. 短期貸付金		240,050		169,040		212,385	
6. その他	3	750,995		884,068		429,293	
貸倒引当金		161,123		199,070		56,951	
流動資産合計		12,148,757	55.9	11,150,964	59.0	10,542,748	52.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1・ 2						
(1) 建物及び構築物		990,637		655,016		965,104	
(2) 機械装置及び運搬具		14,606		10,057		17,719	
(3) 工具器具備品		131,387		90,266		127,158	
(4) 土地		5,191,910	6,328,542	3,826,325	4,581,665	5,191,910	6,301,893
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権等		17,102	17,102	19,481	19,481	14,800	14,800
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		107,686		92,503		107,509	
(2) 長期貸付金		334,103		329,047		331,725	
(3) 敷金		431,497		434,520		432,101	
(4) 保証金		2,222,439		2,197,303		2,212,539	
(5) その他		196,248		195,713		183,074	
貸倒引当金		89,294	3,202,681	109,496	3,139,592	80,433	3,186,517
固定資産合計		9,548,326	44.0	7,740,739	41.0	9,503,211	47.3
繰延資産							
1. 社債発行費		16,196		9,244		14,446	
繰延資産合計		16,196	0.1	9,244	0.0	14,446	0.1
資産合計		21,713,280	100.0	18,900,948	100.0	20,060,407	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		2,962,952		2,547,698		1,913,469		
2. 短期借入金	2	5,492,851		2,229,610		2,965,491		
3. 一年内償還予定社債		-		3,130,000		1,670,000		
4. 未払金		239,016		234,080		227,139		
5. 未払法人税等		20,239		15,358		32,686		
6. 未払消費税等		-		-		82,037		
7. 未払費用		43,864		43,497		42,972		
8. 賞与引当金		114,639		154,591		119,267		
9. その他	3	482,134		454,967		34,408		
流動負債合計		9,355,696	43.1	8,809,804	46.6	7,087,472	35.3	
固定負債								
1. 社債		4,130,000		1,530,000		2,990,000		
2. 長期借入金	2	2,503,178		3,485,194		4,191,318		
3. 繰延税金負債		339		312		219		
4. 退職給付引当金		196,031		228,668		211,125		
5. その他		132,126		27,333		129,040		
固定負債合計		6,961,675	32.0	5,271,508	27.9	7,521,702	37.5	
負債合計		16,317,371	75.1	14,081,312	74.5	14,609,174	72.8	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		3,339,794	15.4	3,339,794	17.7	3,339,794	16.6	
資本剰余金		1,039,578	4.8	1,039,578	5.5	1,039,578	5.2	
利益剰余金		1,020,509	4.7	446,789	2.3	1,077,562	5.4	
その他有価証券評価差額金		497	0.0	457	0.0	320	0.0	
自己株式		4,471	0.0	6,984	0.0	6,023	0.0	
資本合計		5,395,908	24.9	4,819,635	25.5	5,451,232	27.2	
負債及び資本合計		21,713,280	100.0	18,900,948	100.0	20,060,407	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,684,506	100.0	8,288,779	100.0	16,007,928	100.0
売上原価		5,315,069	61.2	5,001,546	60.3	9,814,092	61.3
売上総利益		3,369,436	38.8	3,287,233	39.7	6,193,835	38.7
販売費及び一般管理費	1	2,950,533	34.0	2,844,310	34.3	5,456,774	34.1
営業利益		418,903	4.8	442,922	5.4	737,061	4.6
営業外収益							
1. 受取利息		6,847		6,032		13,475	
2. 受取配当金		776		28		782	
3. 為替差益		20,851		27,567		37,529	
4. 賃貸料		58,996		26,763		115,539	
5. その他		15,021	1.2	9,978	0.8	21,011	1.2
102,495				70,371		188,338	
営業外費用							
1. 支払利息		108,592		89,460		212,719	
2. たな卸資産評価損		-		-		66,961	
3. 貸与資産賃借料		37,260		37,260		74,520	
4. 社債発行費償却		9,836		5,201		23,716	
5. その他		34,884	2.2	28,896	1.9	73,134	2.8
190,573				160,818		451,052	
経常利益		330,825	3.8	352,474	4.3	474,347	3.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-		86,612		-	
2. 投資有価証券売却益		12,783		-		12,783	
3. その他		478	0.2	60	1.1	1,123	0.1
13,262				86,672		13,907	
特別損失							
1. 役員退職慰労金		7,015		-		7,015	
2. 固定資産売却損	3	-		891,291		-	
3. 固定資産除却損		43,828		3,867		48,019	
4. 投資有価証券評価損		5,769		15,971		5,769	
5. たな卸資産処分損		34,417		31,456		102,696	
6. 貸倒引当金繰入額		21,353		21,734		21,353	
7. 支店移転費用		38,003		-		38,003	
8. 減損損失	4	-		37,751		-	
9. その他		10,949	1.9	5,788	12.2	17,433	1.5
161,337				1,007,861		240,291	
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失( )		182,749	2.1	568,714	6.8	247,962	1.6
法人税、住民税及び事業 税		5,373	0.1	22,071	0.3	13,533	0.1
中間(当期)純利益又は中 間純損失( )		177,376	2.0	590,785	7.1	234,429	1.5



【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,039,578		1,039,578		1,039,578
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,039,578		1,039,578		1,039,578
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			883,148		1,077,562		883,148
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		177,376	177,376	-	-	234,429	234,429
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		-		590,785		-	
2. 配当金		40,015	40,015	39,987	630,773	40,015	40,015
利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,020,509		446,789		1,077,562

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失 ( )		182,749	568,714	247,962
減価償却費		49,781	38,903	102,666
減損損失		-	37,751	-
社債発行費償却		9,836	5,201	23,716
投資有価証券評価損		5,769	15,971	5,769
退職給付引当金の増加額		14,377	17,542	29,471
賞与引当金の増加額		24,809	35,324	29,437
貸倒引当金の増加額		170,906	171,182	57,873
受取利息及び受取配当金		7,624	6,061	14,258
支払利息		108,592	89,460	212,719
投資有価証券売却益		12,783	-	12,783
有形固定資産売却益		-	86,612	-
有形固定資産売却損		-	890,692	-
有形固定資産除却損		43,828	3,867	48,019
無形固定資産売却損		-	599	-
売上債権の増加額(減少額)		683,576	765,545	83,303
たな卸資産の増加額(減少額)		76,951	86,952	848,101
前渡金の減少額		154,407	69,341	134,269
その他流動資産の増加額		48,191	97,940	101,754
仕入債務の増加額(減少額)		356,727	634,228	692,755
営業未払金の増加額		12,397	6,530	2,024
未払消費税等の減少額(増加 額)		65,897	14,054	72,127
その他流動負債の減少額(増加 額)		952	824	9,240
その他		4,950	98,421	14,404
小計		376,858	291,470	1,099,557
利息及び配当金の受取額		7,777	5,366	14,409
利息の支払額		105,721	85,907	208,279
法人税等の支払額		11,850	47,337	14,962
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		267,064	163,591	890,724

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
投資有価証券の取得による支出		725	735	1,446
投資有価証券の売却による収入		117,657	-	118,257
有形固定資産の取得による支出		57,895	68,240	68,821
有形固定資産の売却による収入		-	921,443	9,190
無形固定資産の取得による支出		-	6,344	-
無形固定資産の売却による収入		-	4	-
長期前払費用による支出		10,626	4,046	19,380
敷金の支出		87,657	3,547	88,507
敷金の返還による収入		355,974	653	356,220
保証金の返還による収入		-	15,711	10,855
貸付けによる支出		63,510	92,035	126,720
貸付金の回収による収入		89,198	118,558	182,452
その他		7,867	3,809	7,107
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		350,282	877,612	364,992
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の増加額(減少額)		28,000	476,400	258,000
長期借入れによる収入		-	750,000	-
長期借入金の返済による支出		709,270	1,715,605	1,834,490
社債発行による収入		-	-	530,000
自己株式の取得による支出		1,236	960	2,789
配当金の支払額		37,999	39,577	39,502
その他財務活動による支出		2,822	2,912	17,935
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		779,328	1,485,454	1,106,717
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		161,981	444,250	149,000
現金及び現金同等物の期首残高		1,656,164	1,805,165	1,656,164
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高		1,494,182	1,360,914	1,805,165

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は下記の4社であり、すべて連結の範囲に含めております。 日本洋傘センター(株) エムビー情報サービス(株) (株)兼新 エム・エフ・エー(株)</p> <p>2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産     主として総平均法に基づく原価法により評価しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産     建物(建物附属設備を除く)は定額法(一部の子会社は定率法)、建物以外については、定率法。     なお、主な耐用年数は次のとおりであります。     建物及び構築物 5～65年     機械装置及び運搬具 2～15年     工具器具備品 2～20年 (ロ) 無形固定資産     定額法を採用しております。     なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は下記の2社であり、すべて連結の範囲に含めております。 日本洋傘センター(株) エムビー情報サービス(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)兼新は、当中間連結会計期間中に清算したため、連結の範囲より除いております。</p> <p>2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左         時価のないもの             同左 (ロ) たな卸資産     同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産     建物(建物附属設備を除く)は定額法(一部の子会社は定率法)、建物以外については、定率法。     なお、主な耐用年数は次のとおりであります。     建物及び構築物 3～65年     機械装置及び運搬具 2～12年     工具器具備品 2～20年 (ロ) 無形固定資産     同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は下記の3社であり、すべて連結の範囲に含めております。 日本洋傘センター(株) エムビー情報サービス(株) (株)兼新</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたエム・エフ・エー(株)は、当連結会計年度中に清算したため、連結の範囲より除いております。</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             同左 (ロ) たな卸資産     同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産     建物(建物附属設備を除く)は定額法(一部の子会社は定率法)、建物以外については、定率法。     なお、主な耐用年数は次のとおりであります。     建物及び構築物 3～65年     機械装置及び運搬具 2～15年     工具器具備品 2～20年 (ロ) 無形固定資産     同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(243,061千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(243,061千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 社内で定めたりスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 外貨建取引(金銭債権債務)の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は37,751千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(外形標準課税制度導入に伴う影響) 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が12,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、12,600千円減少しております。		(外形標準課税制度導入に伴う影響) 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が20,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、20,000千円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、1,330,656千円であります。</p> <p>2. 担保提供資産及び担保付債務担保提供資産</p> <p>有形固定資産 5,626,856千円</p> <p>計 5,626,856千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 650,000千円</p> <p>長期借入金 5,425,383千円</p> <p>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>計 6,075,383千円</p> <p>3. 消費税等の表示 仮払消費税等は、流動資産の「その他」、仮受消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、972,462千円であります。</p> <p>2. 担保提供資産及び担保付債務担保提供資産</p> <p>有形固定資産 4,372,877千円</p> <p>計 4,372,877千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 550,000千円</p> <p>長期借入金 3,136,134千円</p> <p>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>計 3,686,134千円</p> <p>3. 消費税等の表示 同左</p>	<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、1,379,730千円であります。</p> <p>2. 担保提供資産及び担保付債務担保提供資産</p> <p>有形固定資産 5,608,591千円</p> <p>計 5,608,591千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 986,000千円</p> <p>長期借入金 4,381,883千円</p> <p>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>計 5,367,883千円</p> <p>3.</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(費目)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>113,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33,908千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>149,911千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当 (役員報酬を含む)</td> <td>540,343千円</td> </tr> <tr> <td>マネキン費</td> <td>561,598千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>278,170千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	(費目)	(金額)	賞与引当金繰入額	113,000千円	退職給付費用	33,908千円	貸倒引当金繰入額	149,911千円	給料手当 (役員報酬を含む)	540,343千円	マネキン費	561,598千円	賃借料	278,170千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(費目)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>35,324千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>40,200千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>149,881千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当 (役員報酬を含む)</td> <td>503,847千円</td> </tr> <tr> <td>マネキン費</td> <td>608,554千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>250,400千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は、主に建物及び構築物86,612千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損は、主に土地890,692千円であります。</p>	(費目)	(金額)	賞与引当金繰入額	35,324千円	退職給付費用	40,200千円	貸倒引当金繰入額	149,881千円	給料手当 (役員報酬を含む)	503,847千円	マネキン費	608,554千円	賃借料	250,400千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(費目)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>119,267千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>67,816千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当 (役員報酬を含む)</td> <td>975,047千円</td> </tr> <tr> <td>マネキン費</td> <td>1,237,464千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>553,156千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>物流業務委託費</td> <td>574,669千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	(費目)	(金額)	賞与引当金繰入額	119,267千円	退職給付費用	67,816千円	給料手当 (役員報酬を含む)	975,047千円	マネキン費	1,237,464千円	賃借料	553,156千円	貸倒引当金繰入額	40,000千円	物流業務委託費	574,669千円
(費目)	(金額)																																													
賞与引当金繰入額	113,000千円																																													
退職給付費用	33,908千円																																													
貸倒引当金繰入額	149,911千円																																													
給料手当 (役員報酬を含む)	540,343千円																																													
マネキン費	561,598千円																																													
賃借料	278,170千円																																													
(費目)	(金額)																																													
賞与引当金繰入額	35,324千円																																													
退職給付費用	40,200千円																																													
貸倒引当金繰入額	149,881千円																																													
給料手当 (役員報酬を含む)	503,847千円																																													
マネキン費	608,554千円																																													
賃借料	250,400千円																																													
(費目)	(金額)																																													
賞与引当金繰入額	119,267千円																																													
退職給付費用	67,816千円																																													
給料手当 (役員報酬を含む)	975,047千円																																													
マネキン費	1,237,464千円																																													
賃借料	553,156千円																																													
貸倒引当金繰入額	40,000千円																																													
物流業務委託費	574,669千円																																													



前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
4 .	<p>4 . 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福井県 小浜市</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td></td> <td>工具器具 備品</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントによりグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>主に市場価格の低下した上記資産グループについて、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失37,751千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地2,649千円、工具器具備品35,101千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価し、工具器具備品については鑑定評価により評価しております。</p>	用途	場所	種類	その他	遊休資産	福井県 小浜市	土地		遊休資産		工具器具 備品		4 .
用途	場所	種類	その他											
遊休資産	福井県 小浜市	土地												
遊休資産		工具器具 備品												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,494,182千円 現金及び現金同等物 1,494,182千円	現金及び預金勘定 1,360,914千円 現金及び現金同等物 1,360,914千円	現金及び預金勘定 1,805,165千円 現金及び現金同等物 1,805,165千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>288,921</td> <td>106,068</td> <td>182,853</td> </tr> <tr> <td>電話加入権等 (ソフトウェア)</td> <td>156,938</td> <td>51,941</td> <td>104,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445,860</td> <td>158,009</td> <td>287,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>62,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>234,927千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297,491千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,135千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,779千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	288,921	106,068	182,853	電話加入権等 (ソフトウェア)	156,938	51,941	104,997	合計	445,860	158,009	287,850	1年内	62,563千円	1年超	234,927千円	合計	297,491千円	支払リース料	36,848千円	減価償却費相当額	33,135千円	支払利息相当額	4,779千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>266,130</td> <td>123,942</td> <td>142,188</td> </tr> <tr> <td>電話加入権等 (ソフトウェア)</td> <td>155,237</td> <td>68,670</td> <td>86,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>421,368</td> <td>192,612</td> <td>228,755</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>57,533千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181,979千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239,512千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,186千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,682千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,889千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	266,130	123,942	142,188	電話加入権等 (ソフトウェア)	155,237	68,670	86,567	合計	421,368	192,612	228,755	1年内	57,533千円	1年超	181,979千円	合計	239,512千円	支払リース料	35,186千円	減価償却費相当額	31,682千円	支払利息相当額	3,889千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>288,921</td> <td>127,813</td> <td>161,107</td> </tr> <tr> <td>電話加入権等 (ソフトウェア)</td> <td>156,938</td> <td>62,682</td> <td>94,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445,860</td> <td>190,496</td> <td>255,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>59,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>205,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,734千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65,622千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,120千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	288,921	127,813	161,107	電話加入権等 (ソフトウェア)	156,938	62,682	94,256	合計	445,860	190,496	255,363	1年内	59,942千円	1年超	205,791千円	合計	265,734千円	支払リース料	72,946千円	減価償却費相当額	65,622千円	支払利息相当額	9,120千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	288,921	106,068	182,853																																																																																			
電話加入権等 (ソフトウェア)	156,938	51,941	104,997																																																																																			
合計	445,860	158,009	287,850																																																																																			
1年内	62,563千円																																																																																					
1年超	234,927千円																																																																																					
合計	297,491千円																																																																																					
支払リース料	36,848千円																																																																																					
減価償却費相当額	33,135千円																																																																																					
支払利息相当額	4,779千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	266,130	123,942	142,188																																																																																			
電話加入権等 (ソフトウェア)	155,237	68,670	86,567																																																																																			
合計	421,368	192,612	228,755																																																																																			
1年内	57,533千円																																																																																					
1年超	181,979千円																																																																																					
合計	239,512千円																																																																																					
支払リース料	35,186千円																																																																																					
減価償却費相当額	31,682千円																																																																																					
支払利息相当額	3,889千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	288,921	127,813	161,107																																																																																			
電話加入権等 (ソフトウェア)	156,938	62,682	94,256																																																																																			
合計	445,860	190,496	255,363																																																																																			
1年内	59,942千円																																																																																					
1年超	205,791千円																																																																																					
合計	265,734千円																																																																																					
支払リース料	72,946千円																																																																																					
減価償却費相当額	65,622千円																																																																																					
支払利息相当額	9,120千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,079	4,916	837
合計	4,079	4,916	837

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	102,769

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について5,769千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、時価のある株式については時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	5,535	6,305	770
合計	5,535	6,305	770

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	86,198

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について15,971千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、時価のある株式については時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,800	5,339	539
合計	4,800	5,339	539

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	102,169

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式については5,769千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、時価のある株式については時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価のない株式については純資産持分が取得原価に比べて50%以上下落した場合に回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(通貨関連)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
為替予約取引は振当処理を行っているため、開示の対象から除いております。

(金利関連)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
金利スワップ取引は特例処理を行っているため、開示の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,436,330	7,189,996	58,179	8,684,506	-	8,684,506
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	322,212	322,212	(322,212)	-
計	1,436,330	7,189,996	380,392	9,006,719	(322,212)	8,684,506
営業費用	1,552,529	6,565,689	375,102	8,493,322	(227,719)	8,265,602
営業損益	116,199	624,306	5,290	513,396	(94,493)	418,903

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,309,362	6,961,961	17,455	8,288,779	-	8,288,779
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	1,309,362	6,961,961	17,455	8,288,779	(-)	8,288,779
営業費用	1,442,519	6,263,580	37,958	7,744,059	(101,798)	7,845,857
営業損益	133,157	698,381	20,503	544,720	(101,798)	442,922

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,221,134	12,667,505	119,288	16,007,928	-	16,007,928
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	322,212	322,212	(322,212)	-
計	3,221,134	12,667,505	441,501	16,330,141	(322,212)	16,007,928
営業費用	3,204,593	11,769,273	428,271	15,402,137	(131,270)	15,270,867
営業損益	16,541	898,231	13,230	928,003	(190,942)	737,061

## (注) 1. 事業区分の方法

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業区分の方法は、商品を種類別に専門品としての衣服装飾品と、日用品としての身回り品、及びその他に区分しております。

## 2. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門区分	主要商品
衣服装飾品	毛皮部門	ジャケット、コート、ストール、ケープ、カラー
	宝飾品部門	リング、ネックレス、イヤリング、ブレスレット
身回り品	洋傘部門	紳士用長傘・折傘、婦人用長傘・折傘 子供用長傘・折傘、レイングッズ
	洋品部門	スカーフ、マフラー、ストール、タバード
	帽子部門	婦人用帽子
その他	不動産部門	土地・建物の賃貸

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の社長室・総務・経理・人事などに係る費用であります。

前中間連結会計期間	94,493千円
当中間連結会計期間	101,798千円
前連結会計年度	190,942千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 202円32銭 1株当たり中間純利益 金額 6円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 180円82銭 1株当たり中間純損失 金額 22円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 204円48銭 1株当たり当期純利益 金額 8円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

（注） 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (千円)	177,376	590,785	234,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は普通株式に係る中間純損失( ) (千円)	177,376	590,785	234,429
期中平均株式数(千株)	26,672	26,655	26,667

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記事項はありません。



## 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月17日

上場会社名 ムーンバット株式会社 上場取引所(所属部) 大証市場第二部  
 コード番号 8115 本社所在都道府県 京都府  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野 誠一  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 今村 京一 TEL 京都(075)361-0381  
 決算取締役会開催日 平成17年11月17日 中間配当制度の有無 無  
 中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

(記載金額は百万円未満を切捨)

### 1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	8,264	4.1	451	14.2	369	15.1
平成16年9月中間期	8,624	2.1	395	26.2	320	41.6
平成17年3月期	15,883	-	701	-	464	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成17年9月中間期	562	-	21	10
平成16年9月中間期	172	11.1	6	46
平成17年3月期	231	-	8	66

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 26,655,948株 16年9月中間期 26,672,661株 17年3月期 26,667,513株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純損益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期				
平成16年9月中間期				
平成17年3月期			1	50

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年9月中間期	18,903	4,841	25.6	181	64
平成16年9月中間期	21,017	5,387	25.6	202	3
平成17年3月期	19,476	5,444	27.9	204	24

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 26,653,262株 16年9月中間期 26,668,887株 17年3月期 26,658,176株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 55,406株 16年9月中間期 39,781株 17年3月期 50,492株

### 2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利失	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	15,500	525	475	1	50
				1	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円81銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 5. 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,452,950		1,339,302		1,772,939	
2. 受取手形		305,177		255,193		339,753	
3. 売掛金		4,757,212		4,804,526		3,985,259	
4. たな卸資産		4,571,950		3,724,182		3,637,299	
5. 短期貸付金		282,766		221,001		266,386	
6. その他	3	869,810		930,186		638,156	
貸倒引当金		161,253		199,395		57,157	
流動資産合計		12,078,615	57.5	11,074,996	58.6	10,582,639	54.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	619,077		649,204		604,532	
(2) 土地	2	4,402,321		3,826,325		4,402,321	
(3) その他		144,453		106,136		143,562	
計		5,165,852		4,581,665		5,150,416	
2. 無形固定資産		14,151		17,840		12,236	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		647,686		172,503		637,509	
(2) 長期貸付金		334,103		329,047		331,725	
(3) 保証金		2,222,439		2,197,303		2,212,539	
(4) その他		627,745		630,233		615,176	
貸倒引当金		89,294		109,496		80,433	
計		3,742,681		3,219,592		3,716,517	
固定資産合計		8,922,686	42.4	7,819,098	41.4	8,879,170	45.6
繰延資産		16,196	0.1	9,244	0.0	14,446	0.1
資産合計		21,017,498	100.0	18,903,340	100.0	19,476,256	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,576,159		1,573,891		1,065,849	
2. 買掛金		1,390,176		984,156		917,804	
3. 短期借入金	2	1,251,800		1,097,400		1,537,800	
4. 一年以内返済予定 長期借入金	2	4,205,051		1,132,210		1,391,691	
5. 一年以内償還予定 社債				3,130,000		1,670,000	
6. 未払法人税等		18,374		14,883		32,274	
7. 賞与引当金		113,000		153,000		118,000	
8. その他	3	731,759		706,945		368,458	
流動負債合計		9,286,320	44.2	8,792,487	46.5	7,101,877	36.4
固定負債							
1. 社債		4,130,000		1,530,000		2,990,000	
2. 長期借入金	2	1,989,578		3,485,194		3,700,718	
3. 繰延税金負債		339		312		219	
4. 退職給付引当金		189,204		226,618		207,481	
5. その他		34,095		27,333		31,114	
固定負債合計		6,343,217	30.2	5,269,458	27.9	6,929,532	35.6
負債合計		15,629,538	74.4	14,061,945	74.4	14,031,410	72.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		3,339,794	15.9	3,339,794	17.6	3,339,794	17.2
1. 資本準備金		1,039,578		1,039,578		1,039,578	
資本剰余金合計		1,039,578	4.9	1,039,578	5.5	1,039,578	5.3
利益剰余金							
1. 任意積立金		200,000		-		200,000	
2. 中間(当期)未処分 利益		812,561		468,547		871,176	
利益剰余金合計		1,012,561	4.8	468,547	2.5	1,071,176	5.5
その他有価証券評価 差額金		497	0.0	457	0.0	320	0.0
自己株式		4,471	0.0	6,984	0.0	6,023	0.0
資本合計		5,387,960	25.6	4,841,394	25.6	5,444,845	28.0
負債及び資本合計		21,017,498	100.0	18,903,340	100.0	19,476,256	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		8,624,126	100.0	8,264,595	100.0	15,883,375	100.0			
売上原価		5,338,427	61.9	5,025,879	60.8	9,855,499	62.1			
売上総利益		3,285,699	38.1	3,238,715	39.2	6,027,875	37.9			
販売費及び一般管理 費		2,890,531	33.5	2,787,324	33.7	5,326,388	33.5			
営業利益		395,167	4.6	451,391	5.5	701,487	4.4			
営業外収益	1	108,714	1.2	76,485	0.9	200,922	1.3			
営業外費用	2	182,914	2.1	158,181	1.9	437,670	2.8			
経常利益		320,968	3.7	369,696	4.5	464,738	2.9			
特別利益	3	13,257	0.1	60	0.0	13,902	0.1			
特別損失	4・ 6	158,337	1.8	927,397	11.2	237,638	1.5			
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失( )		175,887	2.0	557,640	6.7	241,003	1.5			
法人税、住民税及 び事業税		3,500	3,500	0.0	5,000	5,000	0.1	10,000	10,000	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ( )		172,387	2.0	562,640	6.8	231,003	1.4			
前期繰越利益		640,173		1,031,188		640,173				
中間(当期)未処分 利益		812,561		468,547		871,176				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・社外店頭商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5 ~ 65年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・社外店頭商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3 ~ 65年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・社外店頭商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見積額の当期負担額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(230,478千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 社内で定めたりスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段と対象 外貨建取引(金銭債権債務)の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(230,478千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しています。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適応しております。 これにより税引前中間純損失は37,751千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(外形標準課税制度導入に伴う影響) 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が12,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、12,600千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税制度導入に伴う影響) 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が20,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、20,000千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産から控除した減価償却累計額 928,328千円	1.有形固定資産から控除した減価償却累計額 972,462千円	1.有形固定資産から控除した減価償却累計額 954,381千円
2.担保提供資産及び担保付債務担保提供資産	2.担保提供資産及び担保付債務担保提供資産	2.担保提供資産及び担保付債務担保提供資産
土地 4,398,660千円	土地 3,825,313千円	土地 4,398,660千円
建物 506,409千円	建物 547,564千円	建物 498,632千円
計 4,905,069千円	計 4,372,877千円	計 4,897,293千円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 650,000千円	短期借入金 550,000千円	短期借入金 950,000千円
長期借入金 4,875,783千円	長期借入金 3,136,134千円	長期借入金 3,891,283千円
(1年以内返済予定長期借入金を含む)	(1年以内返済予定長期借入金を含む)	(1年以内返済予定長期借入金を含む)
計 5,525,783千円	計 3,686,134千円	計 4,841,283千円
3.消費税等の表示 仮払消費税等は、流動資産の「その他」、仮受消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。	3.消費税等の表示 同左	3.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.営業外収益のうち主なもの	1.営業外収益のうち主なもの	1.営業外収益のうち主なもの
受取利息 7,569千円	受取利息 6,823千円	受取利息 14,996千円
受取配当金 776千円	貸貸料 32,763千円	受取配当金 782千円
貸貸料 64,996千円	為替差益 27,507千円	貸貸料 127,539千円
為替差益 20,754千円		為替差益 37,420千円
2.営業外費用のうち主なもの	2.営業外費用のうち主なもの	2.営業外費用のうち主なもの
支払利息 76,531千円	支払利息 57,970千円	支払利息 148,242千円
社債利息 26,621千円	社債利息 30,092千円	社債利息 53,716千円
貸与資産賃借料 37,260千円	貸与資産賃借料 37,260千円	貸与資産賃借料 74,520千円
		商品評価損 66,961千円
3.特別利益のうち主なもの	3.	3.特別利益のうち主なもの
投資有価証券売却益 12,783千円		投資有価証券売却益 12,783千円
4.特別損失のうち主なもの	4.特別損失のうち主なもの	4.特別損失のうち主なもの
商品処分損 34,417千円	商品処分損 31,456千円	商品処分損 102,696千円
固定資産除却損 43,828千円	固定資産売却損 432,643千円	固定資産除却損失 48,019千円
支店移転費用 38,003千円	子会社清算損失 382,338千円	支店移転費用 38,003千円
	減損損失 37,751千円	
5.減価償却実施額	5.減価償却実施額	5.減価償却実施額
有形固定資産 22,686千円	有形固定資産 24,762千円	有形固定資産 48,738千円
無形固定資産 63千円	無形固定資産 739千円	無形固定資産 199千円

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
6 .	<p>6 . 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="600 430 995 595"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福井県 小浜市</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td></td> <td>工具器具 備品</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントによりグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>主に市場価格の低下した上記資産グループについて、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失37,751千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地2,649千円、工具器具備品35,101千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価し、工具器具備品については鑑定評価により評価しております。</p>	用途	場所	種類	その他	遊休資産	福井県 小浜市	土地		遊休資産		工具器具 備品		6 .
用途	場所	種類	その他											
遊休資産	福井県 小浜市	土地												
遊休資産		工具器具 備品												



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>288,921</td> <td>106,068</td> <td>182,853</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>156,938</td> <td>51,941</td> <td>104,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445,860</td> <td>158,009</td> <td>287,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>62,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>234,927千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297,491千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,135千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,779千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	288,921	106,068	182,853	無形固定資産(ソフトウェア)	156,938	51,941	104,997	合計	445,860	158,009	287,850	1年内	62,563千円	1年超	234,927千円	合計	297,491千円	支払リース料	36,848千円	減価償却費相当額	33,135千円	支払利息相当額	4,779千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>266,130</td> <td>123,942</td> <td>142,188</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>155,237</td> <td>68,670</td> <td>86,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>421,368</td> <td>192,612</td> <td>228,755</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>57,533千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181,979千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239,512千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,186千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,682千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,889千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	266,130	123,942	142,188	無形固定資産(ソフトウェア)	155,237	68,670	86,567	合計	421,368	192,612	228,755	1年内	57,533千円	1年超	181,979千円	合計	239,512千円	支払リース料	35,186千円	減価償却費相当額	31,682千円	支払利息相当額	3,889千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>288,921</td> <td>127,813</td> <td>161,107</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>156,938</td> <td>62,682</td> <td>94,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445,860</td> <td>190,496</td> <td>255,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>59,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>205,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,734千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65,622千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,120千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	288,921	127,813	161,107	無形固定資産(ソフトウェア)	156,938	62,682	94,256	合計	445,860	190,496	255,363	1年内	59,942千円	1年超	205,791千円	合計	265,734千円	支払リース料	72,946千円	減価償却費相当額	65,622千円	支払利息相当額	9,120千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産「その他」	288,921	106,068	182,853																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	156,938	51,941	104,997																																																																																			
合計	445,860	158,009	287,850																																																																																			
1年内	62,563千円																																																																																					
1年超	234,927千円																																																																																					
合計	297,491千円																																																																																					
支払リース料	36,848千円																																																																																					
減価償却費相当額	33,135千円																																																																																					
支払利息相当額	4,779千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産「その他」	266,130	123,942	142,188																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	155,237	68,670	86,567																																																																																			
合計	421,368	192,612	228,755																																																																																			
1年内	57,533千円																																																																																					
1年超	181,979千円																																																																																					
合計	239,512千円																																																																																					
支払リース料	35,186千円																																																																																					
減価償却費相当額	31,682千円																																																																																					
支払利息相当額	3,889千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産「その他」	288,921	127,813	161,107																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	156,938	62,682	94,256																																																																																			
合計	445,860	190,496	255,363																																																																																			
1年内	59,942千円																																																																																					
1年超	205,791千円																																																																																					
合計	265,734千円																																																																																					
支払リース料	72,946千円																																																																																					
減価償却費相当額	65,622千円																																																																																					
支払利息相当額	9,120千円																																																																																					

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 202円3銭 1株当たり中間純利益 金額 6円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 181円64銭 1株当たり中間純損失 金額 21円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 204円24銭 1株当たり当期純利益 金額 8円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (千円)	172,387	562,640	231,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は普通株式に係る中間純損失( ) (千円)	172,387	562,640	231,003
期中平均株式数(千株)	26,672	26,655	26,667

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2)【その他】

特記事項はありません。